

私の国の子どもの教育

サディーク・ウスマン・オマル (ナイジェリア)

ナイジェリアはアフリカ大陸の数ある国の1つであり、西アフリカ地域に位置します。国土は923,768平方キロメートルで、海岸線は800キロメートルにおよびます。アフリカ最大の人口を誇るこの国には、およそ1億6,400万人が暮らし、内訳は男性が51%で女性が49%（女性の人口は8,020万人）となっています。

子どもの教育

1948年に世界人権宣言が採択され、これにより、教育の権利が初めて世界的に認識され、「すべての人は教育を受ける権利を有する」とうたわれました。ナイジェリア連邦共和国の憲法4条でも、あらゆる種類の差別への反対が表明されています。

こうした条項は、人びとが自らの自由を全体的もしくは全面的に享受するには教育が必要であり、女子の教育を受ける権利には、妥協することなく、経済、社会、文化の権利も含まれる、ということをナイジェリア国民に示すものです。

上記の条項の達成に向け、政府は大胆な取り組みを実施し、各種の教育プログラムや機関を立ち上げています。基礎教育の普遍化に関する委員会がこうした機関を取りまとめ、検討を重ねた教育プログラムの実施にあたります。このプログラムでは、男子と女子の双方の教育を受ける機会の均等と、国民に重くのしかかる教育の負担に対応することを目的としています。こうした取り組みにもかかわらず、ナイジェリアでは、女子と男子の間に教育のギャップが存在しています。

女子と男子の教育のギャップは、主にナイジェリアの北部地域で見られます。当該年齢階層（6歳から11歳）で学校に通っていない子どもが多いのは、北西部です。南部地域では、女子も男子も共に非常に高い就学率を示しています。ただし、南東部および南南部では、反対に、学校に通う子どもは男子より女子の数の方が多く、男子と女子の就学率にかなりのギャップが生じています。

私の出身地域である北部地域では、女子の教育ギャップは非常に大きく、重要な問題となっています。この地域では、ジェンダーギャップが今なお特に大きく、初等、中等、さらには高等教育においても、就学する女子と男子の割合は1:2から1:3であり、地域の中には、この割合よりさらに高いというところもあります。

保護者はこうした格差やギャップの存在を認識しています。こうしたことに懸念を感じ、政府の取り組みを補うべく、自分達にできることをしようとする人もいます。しかしながら、ほとんどの人びとは、自分たちにできることなど限られており、どうすることもできないと感じています。貧困という問題が人びとの前に立ちはだかるのです。

女子の教育ギャップの原因

通学や就学をしない子どもの数が多いのはなぜでしょうか？その理由はたくさんあります。ナイジェリアは未就学の子どもの数が世界で最も多いと言われています。女子や女性のための人材開発の成果については、北部が一番低く、貧困レベルは南部の2倍に及ぶこともあります。女子や女性の人生の不平等という結果は、健康や教育という面での結果に明確に反映されています。やはりギャップは確かに存在するのです。

北部において女子の未就学率が高い原因はさまざまですが、その中でも、今も主要な原因となっているのは貧困です。未就学の子どもの数が多いのは、食卓に食べ物を並べ、本当に必要な収入を家庭がどうしても得るために、子どもの労働力が必要だからです。子ども（特に貧困家庭の女子は、ほとんどの場合学校に通っていません。）の保護者によると、コストが高すぎて負担できないとのことで、これが、女子が教育から遠ざかる一番の原因となっています。教育は無料であると言われてはいますが、実際のところ、無料などではないのです。保護者はさまざまな費用や課徴金を支払い、これは貧困層には負担となります。制服、教科書、最寄りの学校までの移動費用、トイレ設備の費用など、数々の費用を支払わなければならないのです。

貧困や経済的困難の他にも、教育コストに影響を及ぼす要因があります。それは（トイレ設備を含む）学校の環境です。初等教育の制度では、平均で、わずか1つのトイレを600名の生徒で共用する、との報告があります。また、特に北部の人びとの宗教的および文化的な信条や風習も、子どもの教育にギャップが存在することの要因となっています。イスラムの風習をきちんと解釈できていない、もしくはイスラムの風習を完全に無視している、さらには説明のつかないぞっとするような文化的習慣にのっとるが故に、金銭的に限界のある貧しい保護者や大家族は、女子ではなく男子を優先的に就学させたり、娘に学校を辞めさせたりします。既存のデータによると、生徒のおよそ30%が初等学校を退学し、中学校に進むのはおよそわずか54%です（UNICEF ナイジェリア）。この結果、保護者は10代の娘に学校を辞めさせると、若いうちから出産させようと、急いで娘を嫁がせます。これは宗教的な教義に基づいてのことなのでしょうが、この解釈や理解は全くの誤解です。

前に向かって

このように拡大を続ける子どもの教育のギャップや、特に女子の教育の明らかな格差を嘆いているだけではいけません。慎重かつ実行可能な政策を立案し、ジェンダーに関する問題に対応しなければなりません。人道的な面から、行政は無償の義務教育の政策を実行し、文化的背景や貧しいバックグラウンドに関係なく、生徒のニーズに応えることができるように、効果的かつ大胆な変革を目指す必要があります。

サニ・ヤリマ・バクラが州知事を務めていた頃（1999-2007）の北西部のザムファラ州では、学校に通わなくなった女子も対象にした上で、女子の就学率の改善に成功しました。住民の文化・宗教的ニーズおよび経済的ニーズの双方に対応することで、女子の就学を継続さ

せたのです。州知事は、女子教育にかかる費用を本当の意味で無料にし、必要とされるあらゆる物（制服、教科書、筆記用具、補助教材）を提供し、インフラ、水、衛生環境を改善し（トイレの数を増やし、トイレの質も向上させ）、子どもを学校に通わせ続ける保護者に手当を支給しました。こうした取り組みのおかげで、同州（ザムファラ州）の女子の就学率は60%に上昇しました。

北部地域ではあらゆるレベルの行政が学校の規制および監督に立ちあがり、最低限の基準をクリアし、人びとの間で多様性が尊重されるようにしなければなりません。ただし、これはナイジェリア全体にも言えることです。差別を撤廃し、存在するあらゆるギャップが埋められるようにしなければならないのです。

国民、中でも保護者に正しい意識付けを行うことも、行政の急務です。また、女子の就学率を改善する上で、各地域、オピニオンリーダー、宗教指導者と協同することも必要です。